令和4年度 公文書開示状況(2月決定分) 総務局

						決定	区分	(根	拠夫	見定)	条例	7 🖠	条		
月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数			非			1 5 号 号) 非開示理由等	所管局部課等
1	R4. 12. 6	R5. 2. 3	(1) パワー・ハラスメントの防止に関する要綱 (2) パワー・ハラスメントの防止に関するQ&A	12	1										総務局人事部職 員支援課
2	R4. 12. 6	R5. 2. 3	(1) 行政対象暴力対処基本指針 (2) 行政対象暴力対策連絡会議設置要綱 (3) 行政対象暴力対応マニュアル	91		1					1			(条例第7条第6号) 事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局総務部総 務課
3	R5. 1. 25	R5. 2. 8	職員立川住宅(3)屋上防水改修工事 施工体系図	1		1		1						(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため	総務局人事部職 員支援課
4	R5. 1. 27	R5. 2. 9	(1) 令和4年度組織再編資料 ① 令和3年9月21日 多羅尾副知事説明 ② 令和3年9月22日 知事説明 ③ 令和3年11月16日 三副知事説明 ④ 令和3年11月19日 黑沼副知事説明 ⑤ 令和3年11月22日 知事説明 ⑥ 令和3年11月22日 無沼副知事説明 ⑥ 令和3年11月28日 知事説明 ⑨ 令和3年12月20日 黒沼副知事説明 ⑨ 令和3年12月22日 武市副知事説明 ⑨ 令和3年12月22日 武市副知事説明 ⑩ 令和3年12月22日 南安副知事説明 ⑫ 令和3年12月22日 南東副知事説明 ⑫ 令和3年12月22日 由事説明 ② 令和4年1月28日 知事説明 ② 令和4年9月6日 黒沼副知事説明 ② 令和4年0月17日 無沼副知事説明 ② 令和4年10月17日 知事説明 ⑤ 令和4年11月28日 知事説明 ⑥ 令和4年11月28日 知事説明 ⑥ 令和4年12月23日 黒沼副知事説明 ⑥ 令和4年12月23日 黒沼副知事説明 ⑥ 令和4年12月23日 満田副知事説明 ⑥ 令和4年12月23日 満田副知事説明 ⑥ 令和4年12月23日 満田副知事説明 ⑩ 令和4年12月23日 武市副知事説明 ⑩ 令和4年12月23日 武市副知事説明 ⑩ 令和4年12月23日 武市副知事説明 ⑪ 令和4年12月23日 武市副知事説明	_		1				1	1			(条例第7条第5号) 検討過程の情報であって、公にすることにより、未 成熟な情報が確定した情報と誤解され、都民の間に 混乱を生じさせるおそれがあるため (条例第7条第6号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局人事部調 査課

						決定				(根拠	処規 🧵	定):	条例	7条	
月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不存在	存否応答拒否	1 2 号 号	2 3 号	4 号	5号	6 7 号 号	8号	9 非開示理由等 所管局部課等
5	R5. 1. 30	R5. 2. 13	(1) 令和2年度資料 1 令和2年10月1日 2 令和2年10月7日	_		1						1			(条例第7条第5号) 検討過程の情報であって、公にすることにより、未 成熟な情報が確定した情報と誤解され、都民の間に 混乱を生じさせるおそれがあるため (条例第7条第6号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため
6	R5. 1. 30	R5. 2. 13	・東京都公文書等の管理に関する条例(平成29年東京都条例第39号) ・東京都文書管理規則(平成11年東京都規則第237号)	_											総務局総務部文 書課
7	R5. 2. 3	R5. 2. 13	・「東京都各部局の組織の見直しに伴う行政文書等の適正な管理のための措置」を定めた条例または規則等を記載した文書。・上記を定めた経緯を記載した文書。・東京都が令和4年の組織改編に伴い行ったであろう、新旧各部局間における行政文書の引継ぎ状況を記載した文書。(旧部局の文書がどの新部局に引き継がれたか判別できる文書を含む)	_			1								実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない 総務局総務部文 ため 書課
8	R4. 12. 18	R5. 2. 16	・平成30年6月13日付30総行振第383号「小笠原諸島返還50周年記念式典・母島記念セレモニーに係る旅費の支出について(その3)	13	1										総務局行政部振 興企画課
9	R4. 12. 23	R5. 2. 21	・中学校英語スピーキングテスト (ESAT-J) の運営協力に係る派遣先等について (通知) ・中学校英語スピーキングテストESAT J本部マニュアル	25		1									(条例第7条第3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の 事業運営上の地位が損なわれると認められるため (条例第7条第6号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため
10	R5. 2. 8	R5. 2. 22	個人情報の保護に関する法律施行条例案	10	1										総務局総務部情 報公開課

						決定I	マ 分			(根拟	規定	') {	条例	7 冬	,	
月惠玛者是	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数		一部開示		友	1 2 号							非開示理由等 所管局部課等
1	R5. 2. 9	R5. 2. 22	 ・1-1 行政庁が被告となった場合 ・1-2 事務手続きの概略図(行政庁が被告の場合) ・1-3 知事または都が被告となった場合 ・1-4 事務手続の概略図(知事または都が被告の場合) ・2-1 訴えを提起したいときの手続き(民事事件) ・3-1 都側が控訴する場合 ・3-2 都側が上告する場合 ・4-1 訴訟資料の調査(照会)の目的 ・4-2 訴訟資料の調査(照会)の内容 ・4-3 訴訟資料の調査(回答)の留意点 	12	1											総務局総務部法務課
1	R4. 12. 26	R5. 2. 24	2018年4月1日から現在までに作成された、地方公務員法49条に基づく説明書のうち、男女平等参画課または育成支援課に対するもの。	_				1	1							総務局人事部人 事課
1	R4. 12. 27	R5. 2. 24	令和3年度東京都小規模事業経営支援事業費補助金精算書	6		1					1					(条例第7条第4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすお それがあるため 総務局大島支庁 産業課
1	R4. 12. 27	R5. 2. 24	令和3年度 東京都小規模事業経営支援事業費補助金精算書	2		1					1					(条例第7条第4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすお それがあるため 総務局八丈支庁 産業課
1	R4. 12. 27	R5. 2. 24	令和3年度 東京都小規模事業経営支援事業費補助金精算書	2		1					1					(条例第7条第4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすお それがあるため 総務局三宅支庁 産業課
1	R4. 12. 27	R5. 2. 24	令和3年度 東京都小規模事業経営支援事業費補助金精算書	2		1					1					(条例第7条第4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすお それがあるため 総務局小笠原支 庁産業課
1	R4. 12. 26	R5. 2. 24	20220301 (火) 1922「【東京都】緊急事案報告について(第一報)」 1106_10時06分メールにて受領 住民基本台帳ネットワークシステムに関する業務のセキュリティ対策の徹底について 20221108 (火) 2124「※再送 【通知】住民基本台帳ネットワークシステムに関する業務のセキュリティ対策について」 【総務省通知】住民基本台帳ネットワークシステムに関する業務のセキュリティ対策の徹底について 【東京都】通知文(全区市町村)(令和4年11月9日付4総行振第1082号) 20221109 (水) 2046「【通知】住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用について」 20221110 (木) 1055「(補足)【通知】住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用について」 【総務省通知】住民基本台帳ネットワークシステムに関する業務のセキュリティ対策の徹底について 【東京都】通知文(令和4年11月9日付4総行振第1082号) 【東京都】通知文(令和4年11月9日付4総行振第1082号) 【東京都】通知文(令和4年11月9日付4総行振第1082号) 01_住民基本台帳法違反容疑による区職員の逮捕について2 02_杉並区職員の逮捕に伴う再発防止対策検討委員会設置要綱 01_住民基本台帳法違反容疑による区職員の逮捕について2 02_杉並区職員の逮捕に伴う再発防止対策検討委員会設置要綱	35	1											総務局行政部振興企画課

						決定	区分			(根	拠規	定)	条例] 7	条	
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非不開存在	存否応答拒否	1号	2 号号	3 4号	· 5号号	6 号	7 号 -	8 9 号	非開示理由等所管局部課等
18	R4. 12. 26	R5. 2. 24	01_【別紙1】20220301 住民制度課所掌事務に係る緊急事案の報告について(第1報) 02_【別紙2】請願書(個人情報黒塗り) 20220301 (火) 1725「 <pw通知>【杉並区】住民制度課所掌事務に係る緊急事案の報告について (第1報)」 20220301 (火) 1740「<差し替え版>【杉並区】住民制度課所掌事務に係る緊急事案の報告について (第1報)」 01_【別紙1】20220301 住民制度課所掌事務に係る緊急事案の報告について (第1報) 02_【別紙2】請願書(個人情報黒塗り) 20220301 (火) 1922「(パスワード送付)【東京都】緊急事案報告について (第一報)」 01_(第2報訂正版)【東京都杉並区】緊急事案報告書 02_(第2報訂正規之消し版)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20220712 (火) 1358「【東京都杉並区】報告資料の差し替えについて」 20220712 (火) 1402 「Pass」【東京都杉並区】報告資料の差し替えについて」 01_(第2報訂正版)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20220712 (火) 1535「【東京都杉並区】緊急事案報告書 20220712 (火) 1535「【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221105_(第3報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221105_(第3報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221105_(第3報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221106」(第065] (第074)【任民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用について」 20221107 (オ) 0058「杉並区、緊急事案に係る通知について」 20221110 (木) 0058「杉並区、緊急事案報告書 20221128 (第4報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221128 (第4報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221128 (第4報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221128 (第4報)【東京都杉並区】緊急事案報告書 20221129 (火) 1547「(東京都) 杉並区第4報の件①」 20221129 (火) 1738「(東京都) 杉並区第4報の件②」 20221129 (火) 1738「(東京都) 杉並区第4報の件②」 20221129 (火) 1738「(東京都) 杉並区第4報の件②」 20221129 (火) 1738「(東京都) 杉並区の委員会スケジュールの件」</pw通知>	33		1				1	1		1			(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため (条例第7条第4号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあ るため (条例第7条第6号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため
19	R4. 12. 26	R5. 2. 24	【再発防止檢討委員会 第一回資料】 【再発防止檢討委員会 第二回資料】	_			1					1	1			(条例第7条第5号) 検討過程の情報であって、公にすることにより、未 成熟な情報が確定した情報と誤解され、都民の間に 混乱を生じさせるおそれがあるため (条例第7条第6号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため
20	R4. 12. 27	R5. 2. 24	電子メールの取扱いに関する要綱	2	1											総務局総務部文書課
21	R5. 1. 31	R5. 2. 24	懲戒処分の指針	_												総務局人事部人 事課
22	R5. 2. 7	R5. 2. 27	一時滞在施設の開設及び運営	6	1											総務局総合防災 部防災管理課
23	R5. 2. 7	R5. 2. 28	「首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議 一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン」の「一時滞在施設の情報」について、「民間施設等で施設管理者が希望した場合、名称や所在地を非公表にする」と定めた際の議論が掲載された議事録か、それに相当する記録やメモなど。	_			1									実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない 総務局総合防災 ため 部防災管理課
24	R5. 2. 14	R5. 2. 28	4 総総情第1052号「東京都情報公開審査会答申第1026号について(諮問第1363号、第1364号)」 4 総総情第1053号「東京都情報公開審査会答申第1027号について(諮問第1442号、第1443号、第 1481号)」 4 総総情第1077号「東京都情報公開審査会答申第1029号について(諮問第1597号)」 4 総総情第1092号「東京都情報公開審査会答申第1028号について(諮問第1569号)」	47		1										(条例第7条第2号) 総務局総務部情特定の個人を識別することができるため 報公開課

) 3 7	<u>z</u>	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	定非開示	_	存否応答拒否	根拠. 3 号		条 8 9 号 号	非開示理由等	所管局部課等
6 2	5 R5. 2. 15	R5. 2. 28	1 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日付社発第382号) 2 生活保護に係る外国人からの不服申立ての取扱いについて(通知)(平成13年10月15日付社援保発第51号) 3 生活保護に係る外国籍の方からの不服申立ての取扱いについて(平成22年10月22日付社援保発1022第1号) 4 外国人からの生活保護の申請に関する取扱いについて(平成23年8月17日付社援保発0817第1号)	16	1								総務局総務部法 務課
6	6 R5. 2. 15	R5. 2. 28	法務課保有の、入管特例法の特別永住者3世(韓国籍)が、難民条約及び難民認定法の扱いが分かるもの	_			1					実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない ため	総務局総務部法 務課